

はじめに

本報告書は伊丹市まちづくり基本条例第13条に基づいて実施する行政評価の結果報告書です。

また、地方自治法第233条第5項に基づく令和6年度伊丹市一般会計及び特別会計歳入歳出決算にかかる主要な施策とその成果について報告するものです。

伊丹市まちづくり基本条例 第13条第1項

市は、効率的かつ効果的に市政運営を行うとともに市政に関して市民に説明責任を果たすため、その実施し、又は実施しようとする施策及び事務事業の評価を行うものとする。

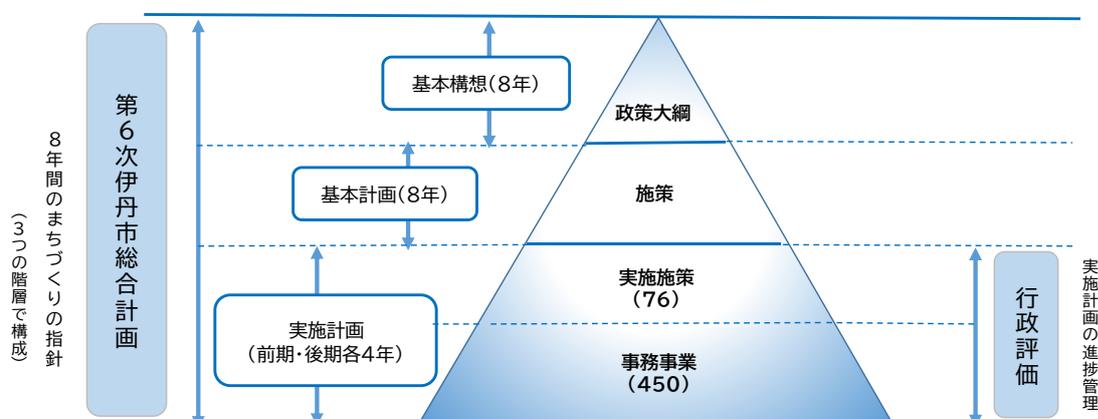
地方自治法 第233条第5項

普通地方公共団体の長は、第3項の規定により決算を議会の認定に付するに当たっては、当該決算に係る会計年度における主要な施策の成果を説明する書類その他政令で定める書類を併せて提出しなければならない。

(1) 行政評価の目的

行政評価は、効率的かつ効果的に市政運営を行うとともに、市政に関して市民に説明責任を果たすために実施しており、第6次伊丹市総合計画の政策大綱と施策の体系に位置付けた76の実施策、約450の事務事業を対象にしています。また、前期実施計画に位置付けた実施施策や事務事業の進捗を管理する役割もあり、令和6年度行政評価では、令和6年度の実施策や主要な事務事業の取組内容とその成果などを示しています。

行政評価と総合計画の関係



(2) 第6次伊丹市総合計画の実施施策体系

実施施策の体系

《将来像》 人の絆 まちの輝き 未来へつなぐ 伊丹

政策大綱 【基本構想】	施策 【基本計画】	実施施策 【実施計画】	政策大綱 【基本構想】	施策 【基本計画】	実施施策 【実施計画】	
1 安全・安心	1-1.災害対策	111)災害発生時の支援体制整備 創生	4 市民力・にぎわい・活力	4-1.市民力・地域力	411)市民活動団体等の活性化 創生	
		112)災害に対応できる基盤整備		4-2.都市ブランド	421)都市ブランド戦略の推進 創生	
		113)浸水対策の推進		422)中心市街地のにぎわい創出 創生	4-3.歴史・文化	431)文化財・郷土資料の保護と活用
	1-2.消防・救急	121)消防体制の強化		432)芸術・文化活動の促進 創生	4-4.商工業	441)商店街の活性化
		122)火災予防対策		442)中小企業等の起業・経営支援 創生		443)地域産業の振興と企業活動支援 創生
		123)救急活動体制の向上		451)都市農業の基盤強化	4-5.都市農業	452)農作物の生産・流通の推進
	1-3.交通安全・地域防犯	131)交通安全対策の推進 創生		461)就労支援と勤労者福祉の向上 創生	4-6.雇用と労働	471)空港周辺の活性化 創生
		132)地域防犯力の強化 創生		472)空港周辺の生活環境の保全 創生	4-7.空港との共生	
		133)消費生活窓口の充実				
2 育ち・学び・共生社会	2-1.子育て・子育て	211)子どもの虐待防止体制の整備		5 環境・都市基盤	5-1.環境保全	511)環境保全体制の整備と啓発推進 創生
		212)子育て家庭への経済的支援			512)環境美化と公衆衛生の向上	
		213)ひとり親家庭への支援			52)循環型社会の形成	521)3Rの推進とごみの適正処理
		214)子ども一人ひとりに応じた発達支援			53)公園・緑地・生物多様性の保全	531)緑化の推進および生物多様性の保全
		215)子育て・家庭教育の支援 創生			532)公園緑地の整備・保全	
	2-2.青少年の健全育成	221)子どもの居場所づくりと自立支援 創生			5-3.公園・緑地・生物多様性	54)建築物の安全・安心の確保
		222)子どもの見守りネットワークの整備				542)適正な土地利用と景観まちづくりの推進
	2-3.幼児教育・保育	231)幼児教育・保育の充実 創生			5-4.都市計画・住環境	543)公営住宅の適正管理
		241)知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成 創生				551)安全で快適な交通手段の確保
	2-4.学校教育	242)教育相談・支援体制の充実			5-5.交通・道路	552)市バスサービスの充実
		243)特別支援教育の推進				553)道路橋梁の整備・保全
		244)教職員の資質向上				554)道路安全対策の推進
	2-5.教育環境	251)学校を支える組織体制の整備			5-6.水道・下水道	561)水道施設の整備保全
		252)安全・安心な教育環境の充実 創生				562)下水道施設の整備保全
	2-6.生涯学習・スポーツ	261)多様な学習機会の提供 創生			6 参画政と協働・創生	6-1.参画と協働
262)図書館サービスの充実		612)市政情報の積極的な提供と共有				
263)生涯スポーツが楽しめる環境整備	6-2.ICT(情報通信技術)の活用	621)情報通信技術を活用した行政運営 創生				
2-7.人権	271)人権教育・啓発の推進	6-3.行財政運営		631)効果的・効率的な行政サービスの提供		
	281)男女共同参画の推進			632)人材育成		
2-8.男女共同参画	282)DV防止対策の推進					
	291)多文化共生・平和の推進					
3 健康・医療・福祉	3-1.健康づくり	311)健康づくり支援の推進 創生				
		312)各種疾病等の早期発見と予防				
		313)正しい健康知識の普及啓発 創生				
	3-2.地域医療	321)医療保険事業等の健全な運営				
		322)地域基幹病院の医療の充実				
	3-3.地域福祉	323)救急医療体制の整備				
		331)地域福祉活動の支援				
		332)地域福祉支援体制の整備				
	3-4.高齢者福祉	333)生活困窮者への自立支援				
		341)高齢者の健康・生きがいづくりと介護予防				
		342)高齢者の生活支援				
3-5.障がい者福祉	343)介護サービスの充実					
	351)障がい者の権利擁護と相談支援体制の整備					
	352)障がい者の地域生活支援体制の整備					

創生 地方創生の対象とする実施施策
 ※本市における地方創生の取組は「第6次伊丹市総合計画」に包含しており、地方創生の具体的な施策や、施策の成果を適切に評価するため、20の実施施策を位置づけています。

(3) 評価シートの見かた

施策評価

大綱 1 安全・安心
 施策 11 災害対策
実施施策 111 災害発生時の支援体制整備
 創生 評価部局： 総務部 関連部局： 消防局

実施施策の目標 ○○○について△△△を行う。
 令和6年度の計画 ○○○について△△△を行う。

令和6年度事後評価 ☆☆☆ 評価の理由 ○○○のため。

成果 ○○○が増加した。

課題 ○○○を行う必要がある。

令和7年度での対策・対応 ○○○を行う。

令和6年度評価
 [高]☆☆☆☆~[低]☆
 令和6年度の計画の達成状況からみた4段階の評価結果を記載。

評価部局・関連部局
 施策の評価部局、関連部局は令和7年7月25日現在の組織名を使用。

成果・課題・令和7年度での対策・対応
 施策実施後の成果と課題を見直し、評価結果を令和7年度中の対策・対応にどう活かしていくのかを記載。

成果指標
 事業を実施した結果、もたらされる成果を測る指標。
 前期実施計画期間(R3~R6)の目標値と実績値を記載。

成果指標	指標名(単位)	性質	指標の意味・算式等	基準年度					
				R元	R3	R4	R5	R6	
①	避難行動要支援者支援制度同意者数(人)	↑	避難行動要支援者支援制度対象者のうち、個人情報の平時からの自治会等への提供について、同意した者	目標	3,800	3,850	3,900	4,000	
				実績	3,786	×××	×××	×××	×××
②	災害協定等協力団体・事業所数	↑	協定締結やいたみ災害サポート登録を行った事業所・団体の累積数	目標	125	130	135	140	
				実績	119	×××	×××	×××	×××
③	防災訓練等参加者数(人)	↑	総合防災訓練、水防訓練等何らかの防災訓練参加者の合計人数(総合防災訓練は隔年実施)	目標	2,000	1,600	2,200	1,600	
				実績	2,212	×××	×××	×××	×××

事務事業コード	事務事業名	R5(千円)		R6(千円)		款項目	担当課
		事業費	人件費	事業費	人件費		
111010	危機管理施策推進事業	×××	×××	×××	×××	09 01 05	危機管理室
111020	災害見舞金支給事業	×××	×××	×××	×××	03 06 01	警防課/危機管理室
111030	災害時協定・サポート登録制度活用事業	×××	×××	×××	×××	09 01 05	危機管理室
事業費合計(千円)		R5		R6			
		×××		×××			

事務事業の内訳

主要事業については主要事業シートを作成
 事業の概要や成果を図や写真などを交えて示す。

111111	○○啓発事業	
【事業概要・成果】 令和○年度に△△を実施し、××人の参加があった。		図、表、写真など

事業費・人件費
 予算費目(款・項・目)
 他の決算資料と対照できるように、予算費目を掲載。
 ※企業会計は「企業」
 特別会計は「特別」

人件費は年間1人当たり平均人件費(退職金引当金繰入額含む)に投入人員をかけて積算。

当該年度に実施していない事務事業は、事業費・人件費欄を「―」で示す。

評価の結果概況

(1) 対象の実施策・事務事業について

令和6年度(2024年度)は、第6次伊丹市総合計画前期実施計画の最終年度の評価です。行政評価の対象実施施策数は76、事務事業は464でした。庶務的な事務を除く、市が行っているほぼすべての行政活動を網羅しています。

(2) 施策評価について

第6次伊丹市総合計画前期実施計画における実施施策の目標の達成に向けた成果を定量的に計るために、指標ごとに目標値を設定しています。

評価にあたっては、成果指標の結果だけでなく、成果指標だけでは計れない、取り組み内容や実績等を取り入れた、総合的な評価としています。

① 全体傾向

評価対象の76施策のうち、令和6年度は、16施策(21.1%)について施策目標は十分達成、59施策(77.6%)について施策目標はほぼ達成し、合わせて75施策(98.7%)について、施策目標が達成されました。

表1 施策の目標達成度の推移

達成度	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
☆ 施策の進捗が大幅に遅れ、目標が達成できなかった		0	0	0	0
		0%	0%	0%	0%
☆☆ 施策の進捗に遅れが見られ、目標が十分達成できなかった		5	3	2	1
		6.6%	3.9%	2.6%	1.3%
☆☆☆ 施策目標はほぼ達成できた		55	54	58	59
		72.4%	71.1%	76.3%	77.6%
☆☆☆☆ 施策目標は十分達成できた		16	19	16	16
		21.1%	25.0%	21.1%	21.1%
合計		76	76	76	76

② 総合計画の体系毎の評価結果

施策評価の評価結果について、令和6年度の目標達成度を政策大綱別に集計しました。また、目標達成度を点数化し（☆☆☆☆＝4点、☆☆☆＝3点、☆☆＝2点、☆＝1点）、以下のとおり政策大綱別に平均値を出しており、その数値が3.0を超えているものは概ね目標を達成したと評価できます。

総合的な平均値は3.2であり、全体としては、ほぼ目標が達成されています。

分野別に見ると、政策大綱の中で平均値が比較的高く順調な分野は、大綱1「安全・安心」でした。一方、平均値が低い分野は、政策大綱4「市民力・にぎわい・活力」で、新型コロナウイルス感染症による人々の生活様式や行動パターンの変化で影響を受けた、文化施設やイベントなどに関する施策・事務事業が比較的多く含まれており、目標が十分達成でなかったと評価されています。

表2 政策大綱別に見た施策の目標達成度

政策大綱	達成度		☆☆☆	☆☆☆☆	施策数	☆の数 (平均)
	☆	☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆		
	施策の進捗が大幅に遅れ、目標が達成できなかった	施策の進捗が遅れが見られ、目標が十分達成できなかった	施策目標はほぼ達成できた	施策目標は十分達成できた		
1 安全・安心	0 0.0%	0 0.0%	5 55.6%	4 44.4%	9 100%	3.4
2 育ち・学び・共生社会	0 0.0%	0 0.0%	15 71.4%	6 28.6%	21 100%	3.3
3 健康・医療・福祉	0 0.0%	0 0.0%	13 92.9%	1 7.1%	14 100%	3.1
4 市民力・にぎわい・活力	0 0%	1 8%	12 92%	0 0%	13 100%	2.9
5 環境・都市基盤	0 0.0%	0 0.0%	10 71.4%	4 28.6%	14 100%	3.3
6 参画と協働・行政経営	0 0.0%	0 0.0%	4 80.0%	1 20.0%	5 100%	3.2
合計	0 0.0%	1 1.3%	59 77.6%	16 21.1%	76 100.0%	3.2

③ 実施施策の評価結果

※【 】内の番号＝実施施策番号

表3のとおり、「☆☆☆☆」評価となった実施施策は16施策あり、「☆☆」評価となった実施施策は1施策ありました。

評価が高かった実施施策「☆☆☆☆」については、「1. 安全・安心」では、成果指標とした、いたみ防災ネット・LINE登録者数【112】、浸水対策達成率【113】などがいずれも前年度に比べ増加し目標を達成しました。「2. 育ち・学び・共生社会」では、保育所等待機児童数【231】が9年連続でゼロを達成し、保育所等訪問支援の利用件数【214】が増加する等の高い成果がありました。「5. 環境・都市基盤」では、温室効果ガスの総排出量【511】、

公園のバリアフリー化率【532】、老朽配水管の解消率【561】などで目標を達成しました。「6. 参画と協働・行政経営」では、連結実質赤字比率【631】などで目標を達成しました。

他方、評価が低かった実施施策「☆☆」については、「4. 市民力・にぎわい・活力」で、成果指標とした文化施設等利用者数や中心市街地4エリアにおける1日あたりの流動人口【422】が目標を下回りました。

なお、令和5年度の評価が「☆☆☆」であり、令和6年度に「☆☆☆☆」となった実施施策は、「災害発生時の支援体制整備：【111】」、「子どもの見守りネットワークの整備：【222】」、「特別支援教育の推進：【243】」、「教職員の資質向上：【244】」、「介護サービスの充実：【343】」、「公園緑地の整備・保全：【532】」、令和5年度の評価が「☆☆☆☆」であり、令和6年度に「☆☆☆」となった実施施策は、「消防体制の強化：【121】」、「火災予防対策：【122】」、「子どもの居場所づくりと自立支援：【221】」、「救急医療体制の整備：【323】」、「障がい者の地域生活支援体制の整備：【352】」、「市政情報の積極的な提供と共有：【612】」でした。

また、令和5年度の評価が「☆☆」であり、令和6年度に「☆☆☆」となった実施施策は、「消費生活窓口の充実：【133】」、「公営住宅の適正管理：【543】」であり、令和5年度の評価が「☆☆☆」であり、令和6年度に「☆☆」となった実施施策は、「中心市街地のにぎわい創出：【422】」でした。

表3 評価の高かった実施施策（☆☆☆☆）と低かった実施施策（☆☆）一覧

評価の高かった実施施策（☆☆☆☆）	
【111】 災害発生時の支援体制整備	【112】 災害に対応できる基盤整備
【113】 浸水対策の推進	【131】 交通安全対策の推進
【214】 子ども一人ひとりに応じた発達支援	【222】 子どもの見守りネットワークの整備
【231】 幼児教育・保育の充実	【243】 特別支援教育の推進
【244】 教職員の資質向上	【252】 安全・安心な教育環境の充実
【343】 介護サービスの充実	【511】 環境保全体制の整備と啓発推進
【532】 公園緑地の整備・保全	【542】 適正な土地利用と景観まちづくりの推進
【561】 水道施設の整備保全	【631】 効果的・効率的な行政サービスの提供
評価の低かった実施施策（☆☆）	
【422】 中心市街地のにぎわい創出	

④ 主要事業

第6次総合計画期間中に実施した主な事業等は次の表のとおりです。

	令和3年(2021)度	令和4年(2022)度	令和5(2023)年度	令和6(2024)年度
総合計画	第6次(前期1年目)	第6次(前期2年目)	第6次(前期3年目)	第6次(前期4年目)
大綱1 安全・安心	<ul style="list-style-type: none"> ■新庁舎建設工事の実施、千僧今池に緑地公園を整備 ■新型コロナウイルス感染症の自宅療養者に食料や衛生用品等物資を支援 ■笹原公園第2備蓄倉庫を整備、発電機やテント型間仕切り等災害対応物資を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■新庁舎建設工事を実施し、11月28日に供用を開始 ■災害用備品の補充、フリーローラー・カゴ付き台車を整備 ■水防法に基づく高潮浸水想定区域のハザードマップを作成 	<ul style="list-style-type: none"> ■新庁舎整備事業における旧庁舎解体等の工事を実施 ■消防活動用ドローンを導入 ■クラウド型被災者生活再建等システムを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■阪神・淡路大震災30年啓発事業を実施 ■新庁舎整備事業における外構工事、市民広場整備が完了し、3月23日にランドオープン ■能登半島地震を踏まえ避難所環境向上のための備蓄を強化
大綱2 育ち・学び・共生社会	<ul style="list-style-type: none"> ■子育て世帯臨時特別給付金、子育て世帯生活支援特別給付事業を実施 ■ささはらこども園、民間保育所3カ所の整備により210名定員増 ■オンライン授業に対応する機器などのICT環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期休業期間中の児童くらぶ昼食提供の導入に向け試行事業を実施 ■子育て世帯生活支援特別給付金事業を実施 ■物価高騰による学校給食等の食料費増加分を公費で支援 ■民間保育所2カ所の整備により定員120名増 ■児童生徒が自身に応じた学習課題に取り組むAIドリルを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■保育所等を2人以上同時利用時の第2子保育料の無償化を開始 ■民間保育所3カ所の整備により定員89名増 ■物価高騰による学校給食等の食料費増加分を公費で支援 ■長期休業期間中の児童くらぶ昼食提供を開始 ■中学校部活動の地域移行を一部の部活動で実施 ■市内4カ所の公共プールの無料開放を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学校給食の無償化、小学校給食の価格高騰分を公費で支援 ■中学校給食で有機野菜等を活用した給食を実施 ■R6,7の2カ年で市立小中高等学校の体育館に空調を整備 ■民間保育所3カ所の整備により定員191名増 ■稲野児童くらぶの定員を拡充、民間児童くらぶを誘致 ■こども電子図書館を導入
大綱3 健康・医療・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ■市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針に基づき実施設計の策定、建替え用地を取得 ■国の新型コロナウイルスワクチン接種を実施 ■非課税世帯等に対して臨時特別給付金事業を実施 ■高齢者に対する家庭訪問等の保健指導等による個別的支援やフレイル予防に関する健康教育等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■保健センター、休日応急診療所、口腔保健センターを複合化した「いたみ総合保健センター」を整備し、11月28日に供用を開始 ■統合新病院の整備工事に着手 ■所得制限付きで小学1年生から中学3年生までの通院医療費無償化を開始 ■オミクロン株に対応した国の新型コロナウイルスワクチン接種を実施 ■出産・子育て応援交付金事業を実施 ■非課税世帯に対して緊急支援給付金事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■中学生までの医療費の完全無償化、高校生世代の入院費無償化を開始 ■産後ケア事業の拡充(宿泊型施設追加、通所型施設の対象年齢等を拡充) ■さらなる重層的支援体制の整備のため、新たにアウトリーチ型支援員を配置 ■非課税世帯等に対して緊急支援給付金事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■産後ケア事業拡充(宿泊型・通所型施設追加、通所型利用時間拡充) ■非課税世帯の新生児聴覚検査にかかる費用を助成 ■夜間休日に障がい者、家族の緊急相談に対応する体制を整備 ■統合新病院の東棟等を整備し、仮運用を開始 ■非課税世帯等に対して緊急支援給付金事業を実施
大綱4 市民力・にぎわい・活力	<ul style="list-style-type: none"> ■旧岡田家住宅・酒蔵内で日本遺産を紹介するための映像機器の設置や、PRのための市バスのラッピングを実施 ■消費喚起と地域商業活性化を図るため、商店街等が取り組むプレミアム付商品券の発行を支援 ■瑞穂小学校区の緑ヶ丘センターに東緑ヶ丘センターと遺族会館を集約し、地域活動拠点を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■TSU・NA・GUいたみ まちなかイルミネーション事業を実施 ■コロナ禍対策でプレミアム付きお買い物券の発行を支援 ■売上げが減少した中小企業者を対象に設備費等を補助 	<ul style="list-style-type: none"> ■鈴原小学地区の共同利用施設を集約し、すずはら地区交流センターを整備 ■いたみ花火大会を4年ぶりにコロナ禍前の体制で実施 ■物価高騰対策でプレミアム付商品券の発行を支援 ■市立伊丹ミュージアム・伊丹市昆虫館にデジタルミュージアムを構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■伊丹小学校の共同利用施設等を集約し、いたみ交流センターを整備 ■本市の文化振興施策の方向を示す伊丹市文化振興ビジョンを策定
大綱5 環境・都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ■市民、事業者への太陽光パネル等共同購入支援事業、公用車を電気自動車に更新しゼロカーボンドライブを実現 ■市バス車内の混雑状況や車両位置、運行状況等をスマートフォン等により検索できる「いたみバスナビ」の運用を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ■脱炭素社会の実現に向け電気バス2両を試験導入。 ■市内公共交通事業者に燃料価格高騰に対する支援金を支給 	<ul style="list-style-type: none"> ■たままる太陽光クラブの加入促進、飯南町、阪南市との連携によるカーボンクレジットの創出・利用促進 ■我が家の記念樹配布事業により樹木を配布 	<ul style="list-style-type: none"> ■粗大ごみ収集のインターネット受付とキャッシュレス決済を開始 ■市役所本庁舎に民間活力による急速充電器を設置 ■小学生が夏休みに市バス等が乗り放題となるいたみっ子おでかけバスを販売 ■ビックデータ活用による水道管路劣化予測を実施 ■昆陽池公園の多目的広場トイレを更新整備
大綱6 参画と協働・行政経営	<ul style="list-style-type: none"> ■転出届や住民票の写し等のオンライン申請サービスを開始 ■公金自動収納機を庁舎1階会計室に設置 	<ul style="list-style-type: none"> ■キャッシュレス決済対応のオールインワン端末を市庁舎の窓口を導入 ■水道料金・下水道使用料の基本料金・基本使用料を減免(3期6か月) ■新庁舎開庁にあわせスマート窓口や公衆Wi-Fiを導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■庁外施設にキャッシュレス決済を拡充 ■オンライン申請にクレジットカード等のオンライン決済機能を導入 ■電子契約システムを試験的に導入 ■市民意識調査を実施 ■市内福祉施設や学習室等に公衆Wi-Fiを整備 ■水道料金・下水道使用料の基本料金・基本使用料を減免(2期4か月) 	<ul style="list-style-type: none"> ■業務効率向上を目指しデータ連携型生成AIを導入 ■大型商業施設に期日前投票所を1カ所拡充 ■人材確保のためインターンシップの拡充、SNSでの情報発信を開始

(3) 地方創生臨時交付金事業費の概要

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度は物価高騰による生活の支援のため、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業や学校給食無償化等事業に取り組みました。地方創生臨時交付金事業費の総額は、表4の合計のとおり、約31.4億円となりました。

表4 地方創生臨時交付金事業の事業費(千円)

区分	事業名	決算額
①	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	3,137,967

地方創生臨時交付金を活用した主な実施事業は、表5のとおりです。

表5 令和6年度 地方創生臨時交付金事業

1. 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 3,137,967千円 (R5年度 2,003,685千円) ・伊丹市低所得世帯臨時特別給付金、伊丹市定額減税補足給付金 ・伊丹市非課税世帯臨時特別給付金 ・学校給食費等無償化事業
--

(4) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応事業費の概要

令和3～5年度は、新型コロナウイルス感染症への対応としてワクチン接種事業や各種給付金事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施し、令和5及び6年度は、物価高騰への対応として非課税世帯等臨時特別給付金事業等を活用し事業を実施しました。新型コロナウイルス感染症及び物価高騰対応事業費の計画期間における総額は表6の合計のとおり約202.6億円となりました。

ワクチン接種事業のように全額国費で負担される新型コロナウイルス感染症対策の事業規模は、表6の区分③の小計のとおり、約102億円でした。

他方、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市の実情に応じた感染症対策関連事業や物価高騰による生活の支援に取り組んだ地方創生臨時交付金事業は、表6の区分①及び②のとおり、事業規模は総額約99.4億円となり、うち7.9億円が市負担（一般財源）となりました。その他、国や県からの補助のない市の独自事業も実施しました（表6の区分④約1.2億円）

表6 新型コロナウイルス感染症対策関連及び物価高騰対応事業費（千円）

区分	事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	計
①	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業	1,336,528	2,154,745	1,304,557	-	4,795,830
②	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業	-	-	2,003,685	3,137,967	5,141,652
	小 計(①+②)	1,336,528	2,154,745	3,308,242	3,137,967	9,937,482
③	新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,716,283	908,285	-	-	2,624,568
	情報教育推進事業	15,765	-	-	-	15,765
	子育て世帯臨時特別給付金事業	3,192,469	-	-	-	3,192,469
	子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親・その他世帯分)	260,631	255,798	-	-	516,429
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	57,965	42,780	-	-	100,745
	介護施設等感染拡大防止事業費補助	8,715	-	-	-	8,715
	介護施設等感染拡大防止対策支援事業	-	22,238	-	-	22,238
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業	1,701,475	836,844	-	-	2,538,319
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	-	1,181,387	-	-	1,181,387
	小 計(③)	6,953,303	3,247,332	0	0	10,200,635
④	避難所における良好な生活環境の確保事業	38,454	-	-	-	38,454
	その他新型コロナウイルス感染症関連事業	-	86,090	-	-	86,090
	小 計(④)	38,454	86,090	0	0	124,544
	合 計(①+②+③+④)	8,328,285	5,488,167	3,308,242	3,137,967	20,262,661

(5) まとめ

令和6年度（2024年度）評価は、第6次伊丹市総合計画前期実施計画の最終年度であり、第6次総合計画の中間評価となります。計画期間の令和3年度から令和6年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとともに、エネルギーや食料品等の物価高騰が市民生活を直撃しました。新型コロナウイルスの感染は、令和2年1月に国内初の感染者が確認されて以降、急速に拡大し、深刻な事態となりました。各施策の実施状況では、多くの施策が影響を受けましたが、施設利用関連の事業等を中心に、利用者数が低迷しました。しかし、ウィズコロナと捉え、市役所の側から必要な情報やサービスを届けるアウトリーチ型の事業実施など様々な工夫や対策が取られたこと、令和5年5月に感染法上の位置づけが5類となるまでの3年以上にわたったコロナ禍を乗り越えて社会経済活動が正常化していく中で、実施計画に位置づけた各施策に取り組み、98.7%の実施施策は、目標をほぼ達成、または十分達成できました。しかし、1.3%の実施施策については十分達成できたとはいえませんでした。目標を達成できた施策・事業を含め、個々の実施施策や事務事業の結果・効果を振り返り、課題・対策を明らかにし後期実施計画に反映させることで、第6次総合計画に掲げる目指すべき市の将来像及びまちづくりの目標の実現を目指していく必要があります。